

第 12 回府中市次世代育成支援行動計画検討協議会議事要旨

第 12 回協議会では、基本理念等について協議され、次のような修正がされました。

1. 基本理念

ひとみ輝け！府中の子どもたち
心豊かな子どもがいきいきと育つまち

子どもはひとりひとりが生まれながらに無限の可能性を持つ存在です。また、明日の社会を担う貴重な存在でもあります。

子どもを持ちたい人が安心して子どもを生み産み、その子どもが周囲の愛に育まれ自らの可能性を生きながら、心豊かにいきいきと育つことは、家族の望みであるだけでなく、わたしたちの社会にとっても大切な願いです。

社会のひとびとすべてが、子どもをひとりの人間として尊重し、最大限、その幸せな成長に配慮する姿勢が必要です。

府中市では、子育てが喜びを持って行われ、ひとりひとりの子どもが心豊かにいきいきと育ち、そのひとみが輝くようなまちを目指して、家庭・地域・行政・企業など社会全体で子どもと子育てを支援する環境づくりを進める必要があります。

2. 基本的方向

次世代育成支援に当たっては、次のような方向で進めていくべきであると考えます。

(1) 子どもの幸せを中心に考え、子どもがいきいきとすこやかに育つ環境づくり

子どもの幸せな育ち成長を中心に考え、すべての子どもが持って生まれた「育つ力」を最大限に活かし、いきいきとすこやかに育つことができる環境をつくる。

そのために、行政はもとより、親や地域などの府中市の大人達ひとびとは皆、子ども自身の育つ力を信頼し、子どもにとって何が最も良い状態であるのかを考慮し考えながら、子どもの成長・発達を支援する。

「児童の権利に関する条約」に基づき、すべての子どもをひとりの人間として尊重する視点を大切に、自らの意思を表明することが難しい段階にある子どもについても、その最善の利益が保障されるよう支援する。

(2) 親が親として育ち、安らぎのある子育てができるような支援

親が自信を持ってゆったりと子育てに向かい合いをし、子育てのその喜びを感じることができるとできるように、子育ての姿育児の多様性に配慮しながら、子育てを支援する。

家庭の養育機能や地域による支援の子育て機能が低下し、家庭親に子育て負担が集中している実態を改善するため、子育て家庭を支援する。

共働き家庭においては、親が子育てと仕事の両立に悩む家庭に対しては姿があるため、子育てと仕事の両立を支援する。

専業主婦家庭等においては、主に母親が子育ての負担・不安を一人で抱え込みがちな家庭に対してはであるので、子育ての負担・不安を緩和する。

身近に子どもや子育てに触れないままに親になり、周囲からの援助も得にくい中、親ともて子どもとの接し方や子育ての方法に悩む親には、親育ちを支援する。

(3) 子ども・子育てを見守り、はぐくみ、支える地域づくり

子どもがすこやかに育ち、安らぎのある子育てが実現されるよう、行政、企業、関係機関は子どもや子育て家庭が暮らしやすい地域環境を整備し、地域住民のひとびとが、地域の子どもの成長に関わる地域づくりを進める。

都市化や核家族化が進み、家庭の養育機能の低下や子育て家庭の孤立が指摘されている中、子どもや子育てを地域全体で見守り、はぐくみ、支えるため、地域住民のひとびとが子どもや子育てに関する関心と意識を高める活動を進める。

府中市では、ハード・ソフトの両面から、地域住民のひとびとが主体的に子どもの育成や子育て支援に関わる仕組みをつくり、子どもや子育てを支える地域づくりを進める。

3. 支援の考え方

(1) 目指すべき支援の姿

__子どもの出生から自立までを見通した支援

「次世代の育成」という視点のもとに、中長期的な観点から、子どもが**自身の**育つ力を最大限生かすことができるような環境づくりを進めることが重要であると考えます。

そのためには、子どもが日々の生活を豊かに送り、**そして将来において人間性・社会性共に豊かな人間性を持った**個人として自立していけるように、出生から自立までを見通した**ライフステージ各段階**に応じた支援を提供していくことが必要であると考えます。

__在宅支援と両立支援

在宅で子どもを育てている専業主婦等の家庭においては、子育ての孤立、それによる子育て負担・不安の深刻化といった問題が指摘されています。これらの在宅子育て家庭に対する支援の充実が必要であると考えます。

子育てと仕事との両立支援についても、就労形態の多様化への対応、保育サービスの充実など、一層のきめ細かな支援が必要であると考えます。また、就業環境整備や働き方の見直しも働きかけていくべきであると考えます。

__多面的な支援

子育て負担・不安を抱える家庭は、同時に複数の問題を抱えている場合が少なくありません。

子どもの成長・発達を支援する際には、保健・福祉・医療、教育、健全育成などの各領域の関係機関が連携して支援していく必要があり、行政、民間事業者、企業、地域社会とさまざまな主体の協働が必要であると考えます。

次世代育成支援にあたっては、多面的な支援が必要であることを認識し、関係機関・関係者の連携・ネットワークのしくみづくりを目指すことが重要であると考えます。

(2) さらなる取組のために

ソフトづくり、「機会」づくり、~~ソフト(中身)づくり~~を重視

府中市は、各種施設の整備は進んでおり、ハード面は比較的充実しているといわれます。今後は、ハードを整備することに加え、それを十分に活かしていくためのソフト(**中身**)の開発**や充実**が必要であると考えます。

施設を有効に活用した様々な「機会」づくりや、施設等の場で実施される活動や事業等の中身の開発を志向していくべきであり、これにあたっては、行政だけではなく、地域住民も積極的に参画していくことが重要であると考えます。

__市内全域・市民全てをカバーするサービスの提供

府中市の市域は広域にわたり、交通等によって生活圏域が分かれています。既存の地域資源を活用しながら、サービスが偏らないように取り組んでいくことが必要であると考えます。

また、情報が十分に行き渡っていないためにサービスの利用に結びついていない**層ひとびと**があり、そういった**層ひとびと**が生じないように情報格差の解消に努めることも重要であると考えます。

(3) これからの支援の主体とは

地域住民のひとびとの主体的な関わりを啓発

次世代育成支援は行政が一方的に行うものではなく、行政と地域で共につくっていくものです。あるということを地域住民自身が自覚し、行動に移していくことが求められます。そのためには、地域のひとびとが主体的に活動し、活動の喜びが実感できるようにすることが大切です。

子どもの育ちや子育て支援にあたって、地域の環境や人間関係が果たす役割を認識して、これからの次世代育成支援に地域住民自身のひとびとが積極的に関与していくように、啓発、情報提供、人材育成、活動や交流の機会づくり等を行っていく必要があると考えます。

民間を含めた担い手の新たな発掘・育成・活用

ニーズがあるがサービスを提供する体制が整っていないのでできないという発想ではなく、ニーズに応じて新たに人材の発掘や指導者の養成などを行い、NPOやボランティア等も含めたさまざまな主体の力を活かしながら、新たに対応体制仕組みを生み出していく視点発想が必要であると考えます。

公的サービスとしての行政責任は重視しながらも、運用は弾力的に行うという方針のもとに、行政、民間事業者、NPO等とそれぞれの役割分担と連携の仕組みづくりを進めていくことが重要であると考えます。

4. 次世代育成支援行動計画の推進に当たって

次世代育成支援行動計画に盛り込まれた事業を着実に実施していくため、関係機関、子育てに関わる団体及び市民で構成された組織により、定期的に進行管理や評価を行う体制を整えるべきであると考えます。

また、新たな課題に迅速かつ柔軟に対応できるよう、この組織により、適宜、計画内容の改善を提案していくことが望ましいと考えます。